PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-224831

(43)Date of publication of application: 17.08.1999

(51)Int.CI.

BEST AVAILABLE COPY

(21)Application number: 10-024725

(22)Date of filing:

05.02.1998

(71)Applicant: SHOWA DENKO KK

(72)Inventor: TAKEUCHI MASATAKA

NISHIOKA MASAAKI MIZUGUCHI JUNKO FUKUNAGA HIROSHI

(54) ELECTRIC DOUBLE LAYER CAPACITOR ELECTROLYTE AND THE CAPACITOR

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To enable an electric double layer capacitor to be enhanced in capacity, electrochemical cycle properties, and stability, by a method wherein pyridinium salt represented by a formula and as small in size as cation applicable to the surface fine holes of a carbon material is used as electrolyte dissolved into non-aqueous electrolyte in a specific range of concentration. SOLUTION: Pyridinium salt represented by a formula is dissolved as supporting electrolyte into a nonaqueous organic solvent in a concentration range of 0.5 to 5 mol/L. In a formula, R1 to R6 denote each separately hydrogen, halogen, a nitro group, a cyano group, an amino group, a sulfonyl group, a sulufonate or an alkyl group or an alkoxy group whose number of carbon elements is 1 to 10 or an allyl group whose number of carbons is 6 to 10. These groups may be a parfluoro substitution product or a fluoro substitution product where hydrogen is substituted with F, bonds such as ether, ester, amide, and sulfone may be contained in an alkyl group or an alkoxy group, X denotes a

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

13.12.2001

[Date of sending the examiner's decision of

24.08.2004

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

monovalent or a bivalent anion, and a letter j denotes the valence number of X.

[Patent number]
[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出顧公閱番号

特開平11-224831

(43)公開日 平成11年(1999)8月17日

(51) Int Cl.*

識別記号

H 0 1 G 9/038

FΙ

H01G 9/00

301D

審査請求 未請求 請求項の数11 〇L (全 14 頁)

(21)出願番号 特願平10-24725 (71)出願人 000002004 昭和電工株式会社 京京都港区芝大門1丁目13番9号 (72)発明者 武内 正隆 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内 西岡 正明 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内 (72)発明者 水口 純子 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内 (72)発明者 水口 純子 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内 (74)代理人 井理士 矢口 平 最終頁に続く			
(22)出顧日 平成10年(1998) 2月5日 東京都港区芝大門1丁目13番9号 (72)発明者 武内 正陸 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内 (72)発明者 西岡 正明 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内 (72)発明者 水口 純子 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内 (74)代理人 弁理士 矢口 平	(21)出職番号	特顯平10-24725	(71) 出願人 000002004
(72)発明者 武内 正隆			阳和電工株式会社
千葉果千葉市級区大野台1丁目1番1号昭和電工株式会社總合研究所内 (72)発明者 西岡 正明 千葉果千葉市級区大野台1丁目1番1号昭和電工株式会社総合研究所内 (72)発明者 水口 純子 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号昭和電工株式会社総合研究所内 (74)代理人	(22)出顧日	平成10年(1998) 2月5日	東京都港区芝大門1丁目13番9号
昭和電工株式会社総合研究所内 (72)発明者 西岡 正明 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内 (72)発明者 水口 純子 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内 (74)代理人 弁理士 矢口 平			(72) 発明者 武内 正隆
(72)発明者 西岡 正明			千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号
千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内 (72)発明者 水口 純子 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内 (74)代理人 弁理士 矢口 平			昭和電工株式会社総合研究所內
昭和電工株式会社総合研究所内 (72)発明者 水口 純子 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内 (74)代理人 弁理士 矢口 平			(72)発明者 西岡 正明
(72) 発明者 水口 純子 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社館合研究所内 (74) 代理人 弁理士 矢口 平			千葉県千葉市級区大野台 1 丁目 1 番 1 号
(72) 発明者 水口 純子 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社館合研究所内 (74) 代理人 弁理士 矢口 平			昭和電工株式会社総合研究所内
昭和電工株式会社總合研究所内 (74)代理人 弁理士 矢口 平			
昭和電工株式会社總合研究所内 (74)代理人 弁理士 矢口 平			千葉県千葉市級区大野台1丁目1番1号
(74)代理人 弁理士 矢口 平			
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電気二重層コンデンサ用電解液および酸コンデンサ

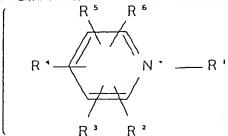
(57) 【要約】

【課題】 本発明は、電気二重層コンデンサとしての容 量が大きくかつ電気化学的サイクル特性が良く、安定性 に優れた電気二重層コンデンサ及びその非水電解液を提 供することを目的とする。さらに、詳しくは本発明は使 用電圧範囲が広く、高容量で取り出し電流が大きく、温 度特性が良好で長寿命の高信頼性、高性能電気二重層コ ンデンサを得ることを課題とする。

【解決手段】 本発明は、該コンデンサ用の非水電解液 として、低温で高イオン伝導度を有する安定性の優れた 非水ビリジニウム系電解液を特定濃度範囲内において使 用することによって上記コンデンサを提供する。すなわ ち、本発明の電解質組成物は、非水系電解液に特定構造 のピリジニウム塩をO. 5mol/L以上、5mol/ し以下の遺度の範囲で溶解してなることを特徴として上 記課題を達成する.

【特許請求の範囲】

【請求項1】 溶媒と支持電解質からなる電気二重層コンデンサ用の電解液組成物において、非水系有機溶媒に*



(式中、R¹、R²、R³、R⁴、R⁵、R⁶ はそれぞれ独立に水素、ハロゲン、ニトロ基、シアノ基、アミノ基、スルホニル基、スルホン酸エステル基もしくは炭素数1~10の飽和もしくは不飽和のアルキル基または同アルコキシ基、または炭素数6~10のアリール基は、該水素基がFで置換したパーフルオロ置換体またはフルオロ置換体であってもよく、またアルキル基またはアルコキシ基中にはエーテルまたはエステル、アミド、スルコキシ基中にはエーテルまたはエステル、アミド、スルコキシ基中にはエーテルまたはエステル、アミド、スルコキンを表しても良い。Xは一価または二価のアニオンを表し、添字jはXの価数を表す)で表されるピリジニウム塩を、0.5mol/L以上、5mol/L以下の濃度範囲で溶解してなることを特徴とする非水電解液。

【請求項 2】 前記請求項中のXが、 $BF4^-$ 、 $PF6^-$ 、 $CIO4^-$ 、 $AsF6^-$ 、 $SbF6^-$ 、 $AICI4^-$ 、または $RfSO3^-$ 、(RfSO2)2 N^- 、 $RfCO2^-$ (Rfは炭素数 $1\sim 8$ のフルオロアルキル基)から選ばれるアニオンであることを特徴とする請求項 1 記載の電気二重層コンデンサ用の非水電解液。

【請求項3】 前記請求項中の有機溶媒が、エチレンカーポネート及び/またはプロピレンカーポネートから選ばれる環状炭酸エステル溶媒を含むことを特徴とする請求項1~2記載の電気二重層コンデンサ用の非水電解液。

【請求項4】 非水電解液中の含水率が、50ppm以下であることを特徴とする請求項1~3記載の電気二重 層コンデンサ用の非水電解液。

【請求項5】 非水電解液の粘度が、25℃において 0.3~100cpsの範囲であることを特徴とする請 求項1~3記載の電気二重層コンデンサ用の非水電解 液。

【請求項6】 非水電解液のイオン伝導度が、25℃の 温度において10~100mS/cmの範囲の特性を有 することを特徴とする請求項1~3記載の電気二重層コ ンデンサ用の非水電解液。

【請求項7】 非水電解液に、非電子伝導性の無機酸化 物徴粒子を添加処理、または該無機酸化物微粒子であら かじめ不純物の吸着処理を施したことを特徴とする請求 50

*支持電解質塩として、下記の一般式(1) 【化1】

$$-\frac{1}{j} X$$
 (1)

項4記載の電気二重層コンデンサ用の非水電解液。

【請求項8】 イオン伝導性材料を含む電解液を含浸した分極性電極材料、セパレータ及び集電体が配設される電気二重層コンデンサにおいて、該電解液として前記請求項1~7記載の非水電解液が使用されてなる電気二重層コンデンサ。

【請求項9】 分極性電極材料として、その比表面積が 500m² /g以上である炭素材料を用いることを特徴 とする請求項8記載の電気二重層コンデンサ。

【請求項10】 分極性電極材料として、細孔径が30 A以下である炭素材料を用いることを特徴とする請求項 8記載の電気二重層コンデンサ。

【請求項11】 分極性電極材料として、細孔容積が 0.7~0.9 cc/gである炭素材料を用いることを 特徴とする請求項8記載の電気二重層コンデンサ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、電気二重層コンデ 30 ンサ用の非水電解液及びそれを用いた電気二重層コンデ ンサに関する。さらに詳しくは、有機溶媒とビリジニウ ム塩系の電解質塩を含む非水電解液及びそれを用いた電 気二重層コンデンサに関する。

[0002]

【従来の技術】近年、メモリーバックアップ電源用など に、活性炭、カーボンブラックなど比表面積の大きい炭 素材料を分極性電極材料として、その間にイオン伝導性 溶液を配置した電気二重層コンデンサが多用されてお り、例えば、第173回エレクトロケミカルソサエティ ・ミィーティング予稿集(米国アトランタ市、ジョージ ア州、1998年5月発行、第18号誌)には、硫酸水 溶液を用いた電気二重層コンデンサが記載されている。 また、機能材料誌 (1989年2月号33頁) には、炭 素系分極性重極と非水電解液を用いた電気二重層コンデ ンサが報告されている。非水電解液は、硫酸水溶液に比 較してイオン伝導度は低いものの耐電圧が大きく、電気 二重層コンデンサの使用電圧及び容量が大きくなること から注目されており、種々の電解質塩、有機溶媒に関す る研究開発が盛んに行われている。電解質塩としては、 例えば第4級アンモニウムカチオンからなる電解質系

(例えば、特開昭49-68254号公報や特開昭61-204927号公報)や第4級ホスホニウム塩等のリン系電解質が、有機溶媒への溶解性や解離度、電気化学的安定域が広いことからよく用いられている。また、有機溶媒としては、高誘電率で電気化学的安定範囲が広く、高沸点であるものが望まれており、例えばプロピレンカーボネート(PC)、ブチレンカーボネート(BC)、アーブチロラクトン(アBL)等の環状炭酸エステル類またはラクトン類が用いられている。

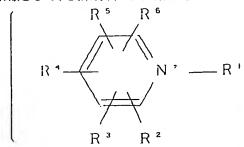
【0003】しかしながら、現在用いられている非水電解液系電気二重層コンデンサでは、電解液のイオン伝導度が低く、取り出し電流の点で不十分であった。また、電解液のイオン伝導度が低いことから、目標通りの電気二重層容量が得られず、コンデンサ容量が低いという問題を残していた。また、低温で電解質塩が結晶化しやすい為、低温での特性にも問題があった。さらに、電解質塩の酸化還元に対する電気化学的安定性や熱的安定性が不十分であり、電気二重層コンデンサとしての耐久性、長期信頼性にも問題があった。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】このように、本発明は、電気二重層コンデンサとしての容量が大きくかつ電気化学的サイクル特性が良く、安定性の優れた電気二重層コンデンサ及びその非水電解液を提供することを目的とする。特に、本発明では、低温で高イオン伝導度を有する安定性の優れた電気二重層コンデンサ用の非水電解液を提供することによって上記コンデンサを提供する。さらに、詳しくは本発明は前記非水電解液を用いることにより使用電圧範囲が広く、高容量で取り出し電流が大きく、温度特性が良好で長寿命の高信頼性、高性能な電気二重層コンデンサを得ることを課題とする。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記課題 に鑑み鋭意検討した結果、電気二重層コンデンサに用い る非水電解液として、炭素材料の表面微細孔径にサイズ



(式中、 R^1 、 R^2 、 R^3 、 R^6 、 R^6 、 R^6 はそれぞれ独立に水素、ハロゲン、ニトロ基、シアノ基、アミノ基、スルホニル基、スルホン酸エステル基もしくは炭素数 $1\sim 1$ のの飽和もしくは不飽和のアルキル基または同アルコキシ基、または炭素数 $6\sim 1$ ののアリール基である。前記アルキル基、アルコキシ基及びアリール基は、該水素基が下で置換したパーフルオロ置換体またはフル

的に適合し得るカチオンサイズの小さいビリジニウム塩 を電解質として特定濃度範囲内で用いることにより、使 用電圧範囲が広く、高容量で取り出し電流が大きく、温 度特性が良好で、長寿命で信頼性の優れた電気二重層コ ンデンサを提供できることを見い出した。

【0006】ピリジニウム塩の電解コンデンサ電解液へ の応用検討は古くから行われており、例えば特開昭61 -32509号公報、特開昭62-18018号公報な どがある。しかしながら、これら例示の電解液は電解コ ンデンサ用の電解液であり、本願の電気二重層コンデン サとは電解質への要求性能が異なる。一方、特開平1-274412号公報には、電気二重層コンデンサ用の電 解質の例として、4フッ化ホウ酸メチルピリジニウムま たは4フッ化ホウ酸エチルピリジニウムが例示されてい る。しかしながら、性能上の特徴や使用における電解液 濃度など一切説明されておらず、充分開示されていな い。次に、1997年第38回電池討論会の予稿集(講 演番号3B10、279頁、1997年11月11日~ 13日、大阪)では、NーブチルピリジニウムBF』塩 が室温で溶融となることに着目してこれを溶媒に使用す る方法が開示されているが、本発明のような電気二重層 コンデンサ用電解質としての使用は全く述べられていな

【0007】本発明では、該ピリジニウム系塩を用いた電気二重層コンデンサ用電解液の特徴を明確にし、その化合物及び電解液組成等を適正化した。また、該ピリジニウム塩系電解液と炭素電極材料との組み合わせも検討した。すなわち、本発明は、以下の電気二重層コンデンサ用の電解液及び該電解液を配した電気二重層コンデンサを提供する。

【0008】具体的には、(1)溶媒と支持電解質からなる電解液組成物において、非水系有機溶媒に支持電解質塩として、下記の一般式(1)

【化2】

$$\cdot \quad \frac{1}{j} X \tag{1}$$

オロ置換体であってもよく、またアルキル基またはアルコキシ基中にはエーテルまたはエステル、アミド、スルホンの各結合を任意な位置に含んでも良い。Xは一価または二価のアニオンを表し、添字jはXの価数を表す)で表されるピリジニウム塩をO.5mol/L以上、5mol/L以下の濃度範囲で溶解して使用することを特徴とする電気二重層コンデンサ用の非水電解液を提供す

る。(2) 前記一般式中のXが、BFに、PFに、Cl Or. As Fir. SbFir. AICII. stclRfS O₃-、(RfSO₂)₂ N-、RfCO₂-(Rfは炭素数 1~8のフルオロアルキル基)のアニオンであることを 特徴とする前記(1)記載の重気二重層コンデンサ用の 非水電解液、及び(3)前記記載の有機溶媒が、エチレ ンカーポネート及び/またはプロピレンカーポネートか ら選ばれる現状炭酸エステル溶媒を含むことを特徴とす る前記(1)~(2)記載の電気二重層コンデンサ用の 非水電解液、及び(4)非水電解液中の含水率が、50 p p m 以下であることを特徴とする前記(1)~(3) 記載の重気二重層コンデンサ用の非水電解液、(5)非 水電解液の粘度が、25℃において0.3~100cp sの範囲であることを特徴とする前記(1)~(3)記 載の電気二重層コンデンサ用の非水電解液、(6)非水 電解液のイオン伝導度が、25℃の温度において10~ 100mS/cmの範囲の特性を有することを特徴とす る前記(1)~(3)記載の電気二重層コンデンサ用の 非水電解液、(7)非水電解液に、非電子伝導性の無機 酸化物微粒子を添加処理、または該無機酸化物微粒子で 20 あらかじめ不純物の吸着処理を施したことを特徴とする 前記(4)記載の電気二重層コンデンサ用の非水電解液 を提供する。さらに、(8)イオン伝導性材料を含む電 解液を含浸した分極性電極材料、セパレータ及び集電体 が配設される電気二重層コンデンサにおいて、該電解液 として前記(1)1~(7)記載の非水電解液が使用さ れてなる電気二重層コンデンサ、及び(9)分極性電極 材料として、その比表面積が500m²/g以上である 炭素材料を用いることを特徴とする前記(8)記載の電 気二重層コンデンサ、(10)分極性電極材料として、 細孔径が30人以下である炭素材料を用いることを特徴 とする前記(8)記載の電気二重層コンデンサ、(1 1) 分極性電極材料として、細孔容積が0.7~0.9 c c/gである炭素材料を用いることを特徴とする前記 (8) 記載の電気二重層コンデンサを提供する。

【発明の実施の態様】以下に本発明の具体的内容を詳細 に説明する。

[1] 非水電解液

本発明の電気二重層コンデンサに用いる非水電解液は、 (a)ピリジニウム塩系電解質塩、(b)有機溶媒を必 須成分とする。

【0010】以下、各成分について詳述する。

(a) ピリジニウム塩系電解質塩

本発明の電気二重層コンデンサ用非水電解液に使用する **電解質塩は、前記一般式(1)で表されるビリジニウム** 塩が有用であり、ピリジニウムカチオンにおける置換基 R¹、R²、R³、R⁴、R⁵、R⁶の炭化水素基が炭 素数として大きくなれば、有機溶媒への溶解性は一般的 に高くなるが、一方カチオンとしてのイオン半径が大き 50 ジニウムBF4 塩、2-メトキシ-N-エチルピリジニ

くなり、逆に重気二重層の形成能力が小さくなる傾向に ある。また、RI の炭素数によってビリジニウム塩の融 点が大きく変わり、室温で溶融状態にあるものもあり、 低温での結晶化を防ぎ、低温特性を向上することもでき る。例えば、R² 及びR³ 、R⁴ 、R⁵ 、R⁶ が全て水 素であり、RIがブチルの場合は、その融点が室温以下 となる(例えば、実施例10及び実施例1、2、6を比 較参照)。該ピリジニウムカチオンの置換基R「、R ²、R³、R⁴、R⁵、R⁶の少なくとも1つの置換基 が水素または炭素数1以上6以下の飽和または不飽和の アルキル基、または同アルコキシ基、または炭素数6~ 10から成るアリール基、あるいはパーフルオロ置換の 前記置換基の場合、該化合物のカチオンサイズが細孔径 より小さく、多孔質内部の表面上において電気二重層を 形成する上でうまく整合(マッチング)し、非水溶媒へ の溶解性が高く、安定性が良好なピリジニウム塩を与 え、その結果電気二重層コンデンサとしての低温特性ま

たは耐環境特性が良好であり、電気容量(能力)が高く

なり、特に好ましい。

6

【0011】また、R²、R³、R⁴、R⁵、R⁶の少 なくとも1つの置換基にアミノ基、アルコキシ基(オキ シアルキレン基を含む)、アルキル基等の電子供与性基 を導入することにより、ピリジニウムカチオンが還元さ れにくくなり、また、ニトロ基、シアノ基、ハロゲン、 スルホニル基、スルホン酸エステル基、フルオロアルキ ル基等の電子吸引性の基を導入することにより、酸化さ れにくくなり、使用する溶媒や電圧範囲等との組み合わ せに応じて、酸化退元に対する安定性を制御できる。上 記一般式(1)で表されるビリジニウム塩において一価 のアニオンXとしては、特に限定されるものではない 30 が、有機溶媒中での解離度や安定性及び移動度から、B Fi、PFi、AsFi、SbFi等のフッ化無機アニ オン、AICIに等のクロル化無機アニオン、HS O₄、C I O₄、有機酸アニオン(例えば、蟻酸、酢酸 等の有機カルポン酸またはCH₁ SO₁ 、トルエンスル ホン酸等のスルホン酸など)、 CF1 SO1 等のフルオ ロアルキルスルホン酸、CF1 CO2 等のフルオロア ルキルカルポン酸、(CF」SO:)2 N- 等のフルオロ アルキルスルホニルイミド、С 1 、 В г 、 1 等の 40 ハロゲンイオンが有用される。また、同じく二個アニオ ンとしては、SOパーが挙げられる。その中で、特にB F₄⁻、PF₆⁻、フルオロアルキルスルホニルイミドが安 定性の点で良好であり、イオン伝導性が高いため好まし ١١.

【0012】以下、本発明において有用なピリジニウム 塩化合物を例示すると、N−メチルビリジニウムBFィ 塩、N-エチルビリジニウムBF√塩、N-プロビルビ リジニウムBF4 塩、N-ブチルピリジニウムBF4 塩、N-ビニルビリジニウムBF L塩、N-アリルビリ

ましい。

7

ウムBF 4 塩、2-エトキシ-N-メチルビリジニウムBF 4 塩、4-メチル-N-メチルビリジニウムBF 4 塩、3-ブロ塩、4-エチル-N-メチルビリジニウムBF 4 塩、3-ブロモ-N-ブチルビリジニウムBF 4 塩、3-ブロモ-N-ブチルビリジニウムBF 4 塩、4-メチル-N-エチルビリジニウムBF 4 塩、4-メチル-N-エチルビリジニウムBF 6 塩、N-メチルビリジニウムPF 6 塩、N-メチルビリジニウムCF 5 SO3 塩、N-エチルビリジニウムCF 5 SO3 塩、N-エチルビリジニウムCF 5 SO3 塩、2-メトキシーN-メチルビリジニウムCF 5 SO3 塩、N-エチルビリジニウムCF 5 SO3 塩、N-エチルビリジニウム(CF 5 SO3) 塩、N塩が挙げられる。

【0013】これらビリジニウム塩は、電気二重層コンデンサ中の非水電解液中の濃度として0.5 mol/L以上、5 mol/L以下が好ましく使用され、さらに望ましくは1.0 mol/L以上、4 mol/L以下の濃度で用いられる。ビリジニウム塩の濃度が5 mol/Lより高濃度になると、有機溶媒に溶解しにくくなり、ま20た溶解しても電解液の粘度が高くなるためにイオンの移動過程が大きく阻害される。逆に0.5 mol/Lより低濃度の使用になると、イオンの絶対量が不足する結果電解液としてのイオン伝導度が小さくなったり、炭素電極への二重層容量(能力)が低下する。

【0014】(b)有機溶媒

本発明の電気二重層コンデンサに用いる非水電解液中の 有機溶媒としては、ビリジニウム塩の溶解性が高く、電 気二重層コンデンサの作動電圧範囲で安定なものなら使 用の制限を受けない。すなわち、誘電率が大きく、電気 30 化学的安定範囲が広い化合物が適している。また、高沸 点、低融点で使用温度範囲が広く、安全性に優れている 方が好ましい。このような有機溶媒の例としては、エチ レンカーポネート、プロビレンカーポネート、ジメチル カーポネート、ジエチルカーポネート、エチルメチルカ ーポネート、ピスメトキシエチルカーポネート、エチル メトキシエチルカーポネート等の現状及び/または鎖状 カーポネート類、アープチロラクトン等のラクトン類、 テトラヒドロフラン、ジオキソラン、1,2-ジメトキ シエタン等の現状及び/または鎖状エーテル類、トリエ 40 チレングリコールジメチルエーテル、テトラエチレング リコールジメチルエーテル等のオリゴエーテル類、アセ トニトリル、ベンゾニトリル、トルニトリル等の脂肪族 及び/または芳香族ニトリル類、ジメチルホルムアミ ド、N-メチルピロリドン、N-ピニルピロリドン等の アミド類、ジメチルスルホキシドやスルホラン等の硫黄 酸化物類、リン酸エステル類等が挙げられる。これらの 中で、カーポネート類、エーテル類、オリゴエーテル 類、ラクトン類が好ましく、さらに望ましくはカーポネ ート類、ラクトン類であり、特に望ましくはプロピレン 50

カーボネートまたはプロピレンカーボネート (PCと略する) とエチレンカーポネート (ECと略する) の混合 溶媒が挙げられる。PCやECは、特に誘電率が高く電気化学的な安定電位範囲が広く、高沸点で使用温度範囲・が広く、安全性、コスト面に優れているという点で好ましい。

【0015】(C)無機酸化物微粒子

(C-1) 無機酸化物微粒子の種類及びその処理本発明の非水電解液を処理もしくは添加すべく低含水率で非電子伝導性の無機酸化物微粒子としては、大きな比表面積を有することが望ましい。本発明においては、BET法による比表面積において50m²/g以上の値を有する微粒子を用いることが有用である。無機酸化物微粒子は、最大粒径において1μm以下のものが適正に用いられるが、望ましくはより粒径の小さい方が良く、さらに望ましくは0.1μm以下の微粒子が好適に用いられる。また、本発明では、無機酸化物微粒子は、その表面の吸着水を除去した低含水系の状態で使用することが必要である。具体的にはカールフィッシャー法により測定した含水率の値においては、5000pm以下が好

【0016】また、無機酸化物微粒子は、高比表面積で 吸着水が低減された表面活性の高いものとすることによ り、電解液のみではなく電気二重層コンデンサ内の不純 物(特に水分や遊離酸、遊離塩基)を非常によく吸着す ることができる。その結果、封止材料や他の部品材料の 劣化を低減することに大きな効果を発揮し、コンデンサ の寿命が大きく改善できる。無機酸化物微粒子の含水率 低減は、微粒子粉末を熱処理することにより簡便に行な うことができる。即ち、熱処理により無機酸化物微粒子 の表面吸着水が容易に低減できることから、他材料に拡 散する遊離水分を抑えることができるばかりでなく、他 材料から搬入を受ける不純物を吸着することができ、結 果的に非水電解液及び/または該コンデンサ系内の安定 性を格段に向上させることができる。好ましい熱処理の 温度、処理時間は用いる無機酸化物微粒子の形状や種類 によって異なるが、通常100~1200℃の範囲で2 時間~300時間程度行なえば良く、さらに望ましくは 500~1000℃の範囲がよい。熱処理温度はできる だけ高い方が好ましいが、1200℃を越えると無機酸 化物微粒子の焼結が進み、また表面の活性も低下するの で好ましくない。また、熱処理時の雰囲気は特に限定さ れず、減圧、空気中、または不活性雰囲気中で行える が、熱処理後は水分の再吸着等を防止するため、露点ー 30℃以下の雰囲気で取扱う必要があり、特に露点-5 0℃以下で取り扱うことが好ましい。

【0017】本発明で使用する無機酸化物微粒子の形状は特に限定されず、球形、卵形、立方体状、直方体状、 円筒状ないし棒状等の種々の形状のものを用いることが できる。本発明で使用する無機酸化物微粒子は、非電子

10

伝導性で電気化学的に安定なものが選ばれる。また、イオン伝導性のものがさらに好ましい。このような無機酸化物微粒子の例としては、α、β、γーアルミナ等のアルミナ系微粒子、シリカ系微粒子、チタニア系微粒子、マグネシア系微粒子、及びこれらの複合酸化物微粒子等のイオン伝導性または非電導性酸化物微粒子が挙げられる。これらの中では、アルミナ系微粒子、マグネシア系微粒子が安定性に優れ、電解質イオンとの相互作用が大きく好ましい。特にアルミナ系微粒子の表面は電解質アニオンとの親和性が高く、特にカチオンの束縛を減少させ、カチオンの移動度を向上することができる。

【0018】アルミナ系徴粒子の具体例としては、固相法、気相法等の種々の製法で得られる α、β、γ型Al2 Os 微粒子が挙げられる。この中で比表面積が大きく、表面活性の大きいデグサ社製のアルミニウムオキサイドC(商品名)、昭和電工(株)製UA-5805等のγ型Al2 Os 微粒子が、本発明の電気二重層コンデンサに用いられる電解液には適している。マグネシア系 微粒子の具体例としては協和化学製のキョーワマグ(酸化マグネシウムが表)、キョーワード(ハイドロタルサ 20イト:マグネシウム/アルミニウム複合酸化物粉末)が挙げられる。シリカ系微粒子の具体例としては、比表面積が大きく、表面活性の大きいデグサ社製のアエロジル(商品名)が挙げられる。

[0019] (C-2) 非水電解液への配合及びまたは 処理

本発明の電気二重層コンデンサにおいて、無機酸化物微 拉子の非水電解液への配合はその粘度が低くなるように 調整しながら行われる。即ち、一般的に電気二重層コン デンサには、系内における電気化学反応を効率的に行な 30 うために分極性電極やセパレータが多孔質のもの、ある いは微孔性のものが多く用いられるために、使用すべく 電解液の粘度が高過ぎると、それらへの含浸を行ないに くくなり好ましくない。また、電解液粘度が増すとイオ ンの移動度も一般的には低下する傾向を示す。このため 有機電解液の粘度は、室温において100cps以下か ら0.3cps以上(回転粘度計でのずり速度が20~ 400 s⁻¹の場合) が好ましく、さらに望ましくは50 c p s 以下の低粘度電解液がよい。このように、無機酸 化物微粒子の添加は、有機電解液の粘度を上昇させる結 40 果、電解液のイオン伝導性を低下させるという問題を惹 起する。従って、これを考慮した無機酸化物微粒子の好 ましい添加量は、重量濃度当たり0.5~30重量%で あり、1~10重量%の範囲が特に好ましい。

【0020】次に、無機酸化物微粒子の利用における別の形態として、無機酸化物微粒子を非水電解液に添加して系内の不純物を吸着させた後これを除去することにより、安定性に優れた効果を誘起する非水電解液を提供することができる。本発明においては、無機酸化物微粒子の除去方法は特に制限されず、公知な適別法や適心分階 50

法でも良い。但し、作業環境を水分等の不純物が再混入 しないように管理し、例えば露点が低く不活性雰囲気で 処理する必要がある。

【0021】(d)電気二重層コンデンサの基本構成及びその材料

まず、本発明の電気二重層コンデンサの構成について説 明する。本発明の電気二重層コンデンサは、図1の概略 断面図に示すように、分極性電極2を平行に配置しその 間にイオン伝導層3を介設した構造を取っている。分極 性電極2の外表面は集電体1に接しており、各集電体か らはリード線5が引き出されており、コンデンサ全体は 絶縁性樹脂封止剤4により封止されている。図1におい て、集電体1は電子伝導性で電気化学的に耐食性があ り、できるだけ比表面積の大きい材料を用いることが好 ましい。このような材料の例としては、各種金属及びそ の焼結体、電子伝導性高分子、カーポンシート等を挙げ ることができる。分極性電極2は、炭素材料等の分極性 電極材料を高分子パインダー中に分散し成形したものに 本発明の非水電解液を含浸したものを用いる。高分子パ インダーとしては、ポリフッ化ビニリデン、ポリアクリ ロニトリル、ポリテトラフルオロエチレン、ポリビニル プチラール、EPDM、PMMA等の髙分子材料を用い ることができる。

【0022】イオン伝導層3は、慣用のセパレータ材 料、例えば、後述の多孔性高分子フィルムに本発明の非 水電解液を含浸したものを用いる。使用する多孔性髙分 子フィルムとしては、できるだけ薄く、多孔性でかつ高 強度のものが好ましく、ポリプロピレン製不織布等の多 孔性ポリオレフィンフィルム、セルガード (商品名) 等 のポリオレフィン製マイクロポーラスフィルム、多孔性 ポリテトラフルオロエチレンフィルム等の多孔性フッ化 カーポン系高分子フィルム、ナイロン不織布、ポリエス テル性不織布等が挙げられるが、安定性の面でポリオレ フィン製多孔性フィルム及びまたはマイクロボーラスフ ィルム及びまたは多孔性フッ化カーポン系高分子フィル ムが好ましい。また、その空孔率は、10~90%程度 あればよいが、強度の許す限りできるだけ空孔率の大き いものがよいので、好ましい空孔率の範囲は40~90 %の範囲である。通常、イオン伝導層3の厚みは5~1 00μ m程度であり、 $10\sim50\mu$ mが好ましく、上述 した多孔性高分子フィルム製セパレータの厚みも10~ 50μmの範囲のものが好ましい。

[0023] 分極性電極材料としては、比表面積が大きく細孔容積が大きい炭素材料を使用すると電気二重層の容量が大きくなり好ましい。すなわち、好ましい比表面積は500m²/g以下であり、好ましい細孔容積は0.7~0.9cc/gである。しかしながら、あまり大きい細孔の炭素材料を使用して細孔容積を大きくしても比表面積が大きくならないので非効率である。従って、本発明のピリジニウ

ム塩のカチオン及びアニオン種はイオン半径において概 ね10A程度であり、従って細孔径が約30A程度の微 細孔構造を多く有する炭素材料が好ましい。本発明の分 極性電極材料として用いられる炭素材料としては、例え ば、ファーネスブラック、サーマルブラック(アセチレ ンブラックを含む)、チャンネルブラック等のカーボン ブラック類や、椰子がら炭等の活性炭、天然黒鉛、人造 黒鉛、気相法で製造したいわゆる熱分解黒鉛、ポリアセ ン及びC60、C70、フェノール樹脂、塩化ビニル樹脂、 ポリフッ化ビニリデン、ポリビニルアルコール等の各種 高分子高温焼成体を挙げることができる。これら、炭素 材料を一般的な賦活処理や熱処理で上述の好ましい細孔 まで活性化させて用いる。さらに、本発明の電気二重層 コンデンサには、前述の低含水率無機酸化物微粒子を所 定量含有させた非水電解液を用いることもできる。かか る非水電解液を用いることにより、コンデンサ内の不純 物を低減乃至除去でき、安定性、安全性、信頼性が向上 する。また、無機酸化物微粒子と電解質イオンの相互作 用により、イオン移動度が向上し、電流特性が向上す る。なお、本発明の電気二重層コンデンサは、図1に示 20 すシート型に限らず、チップ型、コイン型、角型、円筒 型等いかなる形状でもよい。また、各種の大きさのもの を製造することができる。

[0024]

【実施例】以下に本発明について代表的な例を示し、具体的に説明する。なお、これらは説明のための単なる例示であって、本発明はこれらに何等制限されるものではない。なお、以下の実施例、比較例において含水率はカールフィッシャー法により測定した。融点及び分解温度の測定は、示差走査熱量分析装置(DSC)及び熱重量 30分析(TGA)を用いて行った。

【0025】(実施例1)

N-エチルピリジニウムBF4 (EPBと略する)の合成

12

5. 4, N:7. 5)), 胠点58℃, 熱分解点 (TGA観測) 274. 8℃。

[0026] (実施例2)

N-プロピルピリジニウムBF4 (PPBと略する)の合成

79. 0g(1.00モル)のピリジンをメタノール200mlに溶解し、Nープロモプロパン147.6g(1.20モル)を滴下し、室温で1時間攪拌し、濃縮後、Nープロピルピリジニウムプロマイドの白色結晶を得た。このNープロピルピリジニウムブロマイドとHB

得た。このN-プロピルビリジニウムプロマイドとHB F4 水溶液で実施例1と同様の方法により処理し、PP Bの粘調な液体128.3gを得た。これが目的物であ ることは以下の分析から確認した。

H¹ -NMR、(D₂ O溶媒、DSS基準で単位はppm): 0.9(t, -CH₃)、2.1(m, -CH₂-)、4.6(s, -NCH₂-)、8.1~8.8(m, ピリジン環5H)、1R:BF₄-(1050~1100cm-¹)、元素分析(C₃ H₁₂N・BF₄、計算値(C:46.9, H:4.9, N:6.8),実測値(C:46.7, H:5.2, N:6.9))、融点3.0℃、熱分解点(TGA観測)316.0℃。[0027](実施例3)

3 - シアノ - N - エチルビリジニウム B F ₄ (CEPB と略する)の合成

3 - シアノビリジン50.0g(0.48モル)をメタノール100mlに溶解後、1 - プロモエタン62.8g(0.58モル)を商下し、室温で1時間攪拌、濃縮後、3 - シアノーNーエチルビリジニウムプロマイドの白色結晶を得た。この3 - シアノーNーエチルビリジニウムプロマイドとHBF4 水溶液を、実施例1と同様の方法で処理し、CEPBの白色結晶85.1gを得た。これが目的物であることは以下の分析から確認した。H¹-NMR(D2O溶媒、DSS基準で単位はppm):1.6(t,-CH;)、4.6(q,-NCH2-)、8.1~8.9(m,ビリジン環4H)、IR:BF4-(1050~1100cm-¹)、元素分析(C8H3N2・BF4、計算値(C:43.7、H:4.1,N:12.7),実測値(C:43.5、H:4.4,N:12.3))、熱分解点(TGA観測)283.2℃。

[0028] (実施例4)

3 - ブロモ-N-エチルビリジニウム BF₄ (BEPB と略する)の合成

3-ブロモビリジン80.0g(0.51モル)をメタノール100mlに溶解後、1-ブロモエタン61.1g(0.56モル)を滴下し、室温で1時間提拌、遺縮後、3-ブロモーN-エチルビリジニウムブロマイドの白色結晶を得た。この3-ブロモーN-エチルビリジニウムブロマイドとHBF4水溶液を実施例1と同様の方50法で処理して、BEPBの白色結晶110.3gを得

た。これが目的物であることは以下の分析から確認した。

H¹-NMR (D₂ O溶媒、DSS基準で単位はppm):1.6 (t, -CH₃)、4.6 (q, -NCH₂-)、8.1~8.9 (m, 4H)、1R:BF₄-(1050~1100cm-¹)、元素分析(C₁ H₂NBr・BF₄、計算値(C:30.7、H:3.3, N:5.1)、実測値(C:30.8、H:3.5、N:4.8))、熱分解点(TGA観測) 250.2

[0029] (実施例5)

4-メチル-N-エチルビリジニウムBF(MEPBと略する)の合成

4-メチルビリジン44.7g(0.48モル)をメタ ノール100mlに溶解後、1-プロモエタン62.8 g(0.58モル)を滴下し、室温で1時間攪拌、濃縮 後、4-メチル-N-エチルピリジニウムブロマイドの 白色結晶を得た。この4-メチル-N-エチルピリジニ ウムブロマイドとHBF4 水溶液を実施例1と同様の方 法で処理して、MEPBの白色結晶85.1gを得た。 これが目的物であることは以下の分析から確認した。 H¹-NMR (D₂O溶媒、DSS基準で単位はpp m): 1. 6 (t, $-CH_1$), 2. 8 (s, -CH $_{3}$), 4. 6 (q, $-NCH_{2}$ -), 8. 1~8. 9 (m, ピリジン県4H)、IR:BF(1050~1 100cm⁻¹)、元素分析(Ca H12N·BF4、計算 值 (C:46.0、H:5.8,N:6.7), 実測値 (C:46.1、H:6.1, N:6.3))、融点8 3.0℃、熱分解点 (TGA観測) 291.5℃。 【0030】(実施例6)

N-メチルビリジニウムBF4 (MPBと略する)の合成

ピリジン41.0g(0.52モル)をメタノール100mlに溶解し、ヨウ化メチル74.0g(0.52モル)を滴下し、室温で1時間攪拌し、濃縮後、Nーメチルピリジニウムアイオダイドの白色結晶を得た。このNーメチルピリジニウムアイオダイドとHBF4水溶液を実施例1と同様の方法で処理して、MPBの粘調な液体68.1gを得た。これが目的物であることは以下の分析から確認した。

H¹-NMR (D₂ O溶媒、DSS基準で単位はppm): 4. 4 (s, -NCH₂)、8. 1~8. 8 (m, ビリジン項5H)、1R:BF4 (1050~1100cm-¹)、元素分析 (Cε Hε N·BF4、計算値 (C:39. 8. H:4. 5, N:7. 7)、実測値 (C:40. 1、H:4. 7、N:7. 5))、融点18. 3℃、熱分解点 (TGA観測) 277. 9℃。 {0031} (実施例7)

2- メトキシ- N- メチルビリジニウム B F ι (MM P B $<math>\ell$ ℓ ℓ ℓ の合成

14

2-メトキンピリジン56.6g(0.52モル)をメタノール100mlに溶解し、ヨウ化メチル74.0g(0.52モル)を滴下し、室温で1時間攪拌し、濃縮後、2-メトキシーNーメチルピリジニウムアイオダイドの白色結晶を得た。この2-メトキシーNーメチルピリジニウムアイオダイドとHBF4 水溶液を実施例1と同様の方法で処理して、MMPBの結晶72.60gを得た。これが目的物であることは以下の分析から確認した。

10 H¹-NMR (D2 O溶媒、DSS基準で単位はppm):3.8 (s, -OCH1)、4.4 (s, -NCH1)、8.1~8.8 (m, ピリジン原4H)、1R:BF4-(1050~1100cm-1)。

[0032] (実施例8)

N-エチルビリジニウムCF; SO; (EPCFと略する)の合成

N-エチルビリジニウムブロマイド100.0g(0.53モル)をCF;SO;H87.04g(0.58モル)の30%水溶液に溶解し、水浴中にて30%H2020、水36.2g(0.319モル)を滴下し、室温で1時間攪拌した。エパポレータでBr;を除去した後、水100mlを加えて濃縮し、さらにトルエンを加えて共沸させ水分を除去した。1PAを加え再結晶し、白色結晶94.2gを得た。これが目的物であることは以下の分析から確認した。

H¹-NMR(D₂O溶媒、DSS基準で単位はppm):1.6(t,-CH₃)、4.6(q,-NCH²-)、8.1~8.9(m,ピリジン環5H)、元素分析(C₃H1₀N・CF₃SO₃、計算値(C:35.302、H:3.7,N:5.1),実測値(C:35.

3、H:3.5,N:4.8))、融点63.0℃、熱分解点(TGA観測)278.5℃。

【0033】(実施例9)

N-プロピルピリジニウムCIO₄ (BPCLと略する)の合成

100.0g(0.53モル)のNープロビルビリジニウムプロマイドをHC10458.3g(0.58モル)の30%水溶液に溶解し、水浴中にて30%Hz0x36.2g(0.319モル)を滴下し、室温で1時間攪拌した。エバボレータでBrzを除去した後、水100mlを加えて濃縮し、さらにトルエンを加えて共沸させ水分を除去した。JPAを加え再結晶し、白色結晶76.8gを得た。これが目的物であることは以下の分析から確認した。

H! -NMR (D: O溶媒、DSS基準で単位はppm): 0.9 (t, -CH;)、2.1 (m, -CH; -)、4.6 (s, -NCH; -)、8.1~8.8 (m, ビリジン環5H)、元素分析(C: H; N·C! O: 計算値(C:43.4、H:5.5、N:6.3) 中型体(C:43.5 H:5.2 N:6

50 3), 実測値 (C: 43. 5、H: 5. 2、N: 6.

1))、融点60.3℃、熱分解点(TGA観測)26 7.5℃。

【0034】 (実施例10)

N-ブチルビリジニウムBF((BPBと略する)の合成

79.0g(1.00モル)のビリジンをメタノール2 00mlに溶解し、N-ブロモブタン150.7g

(1.10モル)を滴下し、室温で1時間攪拌し、濃縮後、N-ブチルピリジニウムブロマイドの白色結晶を得た。このN-ブチルピリジニウムブロマイドとHBF↓水溶液を実施例1と同様の方法で処理して、BPBの粘調な液体141、3gを得た。これが目的物であることは以下の分析から確認した。

H¹ -NMR (D₂ O溶媒、DSS基準で単位はppm): 0.9 (s, -CH₃)、1.4 (m, -CH₂ -)、2.0 (m, -CH₂ -)、4.6 (s, -NCH₂ -)、8.1~8.9 (m, ピリジン類5H)、1R:BF₄ (1050~1100cm-¹)、元素分析(C₃ H₁₄N·BF₄、計算値(C:48.5、H:6.3、N:6.3),実測値(C:48.4、H:6.6、N:6.1))、融点8.5℃、熱分解点(TGA)302.5℃。

【0035】(実施例11)

3-フェニル-N-ブチルビリジニウムBF₄ (PBP

Bと略する)の合成

*78g(0.50モル)の3-フェニルビリジンをメタノール100mlに溶解し、N-ブロモブタン75.3g(0.55モル)を滴下し、室温で1時間攪拌し、漁縮後、3-フェニル-N-ブチルビリジニウムブロマイドの白色結晶を得た。この3-フェニル-N-ブチルビリジニウムブロマイドとHBF4水溶液を実施例1と同様の方法で処理して、PBPBの粘調な液体65.3gを得た。これが目的物であることは以下の分析から確認した。

10 H¹ - NMR (D₂ O溶媒、DSS基準で単位はppm):0.9 (s, - CH₃)、1.4 (m, - CH₂-)、2.0 (m, - CH₂-)、4.6 (s, - NCH₂-)、7.0~8.8 (m, 芳香類9H)、1R:BF4⁻(1050~1100cm⁻¹)

【0036】(実施例12)

プロピレンカーボネート (PCと略する) 系非水電解液 の調製

実施例1~11で合成した各ビリジニウム塩を加熱乾燥後、脱水精製したPCにアルゴン雰囲気中で各2.0m o1/Lの溶液を100ccずつ調製した。各電解液の含水率、25℃での粘度(B型粘度計)及び25℃、~20℃でのイオン伝導度をインピーダンス法にて測定し、結果を表1に示す。

[0037]

【表1】

電解質/PC系電解液の特性

塩	含水率 (ppm)	粘度 (c p s) 25℃	イオン伝導度(25℃	mS/cm) -20℃
1. EPPB BPPBBB 3. CEEPBB 4. BEEPB 5. MPBPB 6. MPPPBBBBBBBPPCL 10. BPBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBB	05505505500	45578928771 56555565578	18. 0 16. 7 17. 5 17. 1 16. 17 16. 17 17. 4 114. 0 13.	93876925523

【0038】 (実施例13)

エチレンカーポネート (ECと略する) / PC混合系非 水電解液の調製

実施例1~11で合成した各ピリジニウム塩を加熱乾燥 40後、脱水精製したEC+PC混合溶媒(重量比1:1)にアルゴン雰囲気中で各2.0mol/Lの溶液を10

0 c c ずつ調製した。各電解液の含水率、25 での粘度(B型粘度計)及び25 で、-20 でのイオン伝導度をインピーダンス法にて測定し、結果を表 2 に示す。

(0039)

【表2】

16

電解質/EC+PC混合系電解液の特性

塩	含水率 (ppm)	粘度 (c p s) 25℃ j	イオン伝導度(25℃	mS/cm) -20℃
1. EPPEPBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBBB	55005555500 233332223333	98022362193 455555555567	21.55309008858 211.09008858 2200.58	58221370155

【0040】 (実施例14)

アルミナ含有有機電解液の調製

実施例13で調製した電解液と同様のものを再度各10 0 c c ずつ調製し、これにさらに1000℃、3時間熱 処理した γ-アルミナ微粒子(商品名:アルミニウムオ キサイドC、デグサ社製、平均粒子径0. 013μm、 BET比表面積 100 m² / g) 2.0 gをアルゴン雰 囲気中、室温で添加後、提拌混合して、各種アルミナ含* *有(約2wt%)のPC+EC混合(重量比1:1)系 2. 0m01/し電解液を調製した。各々の電解液の含 水率、25℃での粘度(B型粘度計)、及び25℃、-20℃でのイオン伝導度をインピーダンス法にて測定 し、結果を表3に示す。

18

[0041]

【表3】

電解液/EC+PC混合系電解液の特性

塩	含水率	粘度 (cps)	イオン伝導度	(mS/cm)
	(ppm)	25℃	25℃	-20℃
1. EPBB BBB BBB BB BB BB BB BB BB BB BB BB B	1 0 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 0 0 0 1 0 0 1 0 0 1 0 0 0 0	10352375443	21. 2 19. 7 200. 3 189. 2 190. 12 175. 5	47110259046 323332222322

【0042】 (実施例15)

EPB/PC系電解液の調製

実施例1で合成したEPBを用いて、任意濃度のPC系 電解液を各100ccずつ調製した。各々の電解液の含

水率、25℃での粘度 (B型粘度計) 及び25℃、-2%

※0℃でのイオン伝導度をインピーダンス法にて測定した 結果を表4に示す。

[0043]

【表4】

EPB/PC系電解液の特性

濃度 (mol/L)	含水率 (ppm)	粘度 (c p s) 25℃	イオン伝導度(m 25℃	s/cm) -20℃
1. 0 1. 0 2. 5 2. 5 3. 3 4. 5	33300 3350 3350 3550 400	3. 7 4. 5 5. 4 6. 8 10. 7 16. 0	13.8 15.0 18.0 19.9 18.2 17.8	2. 8 2. 9 2. 6 1. 4 1. 2 1. 1

【0044】 (実施例16)

電解液のMg/Al複合酸化物による調製 実施例1で合成したEPBを用いて、実施例13と同様 に2.0mol/L濃度のPC+EC混合系(重量比 1:1) 電解液を100cc調製した。ついで実施例1 4と同様にして、500℃で5時間熱処理したMg/A 50 -20℃でのイオン伝導度をインピーダンス法にて例定

1複合酸化物微粒子(ハイドロタルサイト、商品名キョ ーワードKW2200、協和化学製、平均粒子径1.0 μm、BET比表面積135m¹/g)を2g添加し た。この電解液の含水率は5ppmで、25℃での粘度 (B型粘度計) は 5 0 c p s であった。 また、 2 5 ℃、

したところ、それぞれ21.0×10⁻³、3.0×10 ¹S/cmであった。

【0045】(実施例17)

炭素重極(a)の製造

電気二重層コンデンサ用に水蒸気附活処理した椰子がら 活性炭 (平均粒径28 μm、平均細孔径17.3A、B ET比表面積1665m¹/g)とテフロン粉末の重量 比9.0:1.0の混合物に過剰のトルエン溶液を加 え、ゲル状組成物を得た。この組成物をアルミ箔(25 塗布、成型した。約100℃で10時間真空乾燥し、炭 素電極 (29.9mg) を得た。

【0046】(実施例18)

炭素電極(b)の製造

重気二重層コンデンサ用に水蒸気附活処理したフェノー ル樹脂焼成体 (平均粒径15μm、平均細孔径18.5 A、BET比表面積1829m²/g)とテフロン粉末 の重量比9.0:1.0の混合物に過剰のトルエン溶液 を加え、ゲル状組成物を得た。この組成物をアルミ箔 (25 μm) 上に15mm φの大きさで約200 μmの 20 厚さに塗布、成型した。約100℃で10時間真空乾燥 し、炭素電極(32.2mg)を得た。

[0047] (実施例19)

炭素電極(c)の製造

電気二重層コンデンサ用に水蒸気附活処理したフェノー ル樹脂焼成体(平均粒径14μm、平均細孔径16.5 A、BET比表面積1475m²/g)とテフロン粉末 * *の重量比9.0:1.0の混合物に過剰のトルエン溶液 を加え、ゲル状組成物を得た。この組成物をアルミ箔 (25μm)上に15mmφの大きさで約200μmの 厚さに塗布、成型した。約100℃で10時間真空乾燥 し、炭素電極 (33.9mg) を得た。

20

【0048】(実施例20)

コイン型電気二重層コンデンサの製造、評価 アルゴン雰囲気のグローブボックス内で、実施例17で 製造した炭素電極(a)に実施例12の表1の1で示し μ m) 上に15mm ϕ の大きさで約200 μ mの厚さに 10 たEPB/PC系電解液を含浸させた電極を2個用意し た。次に、ポリテトラフルオロエチレン製マイクロポー ラスフィルム (16mmφ、開孔率約65%、厚み25 μm) に前記EPB/PC系電解液を含浸したものを一 方の電極に貼り合わせ、さらにもう一枚の電極をはり合 わせ、2016コイン型缶(直径20mm、厚み1.6 mm) に封印し、コイン型電気二重層コンデンサ (試作 品番号a-1) を得た。さらに、実施例18、19で製 造した炭素電極(b)と(c)をそれぞれ用いて、上記 炭素電極(a)を用いたと同様にして、コイン型電気二 重層コンデンサ(b-1およびc-1)を得た。これら のコンデンサを、作動電圧0~2.1V、電流0.35 mA、3.5mAで充放電を行なった場合の各最大放電 容量及び3.5mAで充放電を100回繰り返した後の 放電容量は表5のごとくになった。

[0049]

【表 5 】

電気二重層コンデンサの特性

試作品番号	最大容量	(mF)	100サイクル袋 (mF)
	0.35mA	3.5mA	3,5mA
a - 1	957	766	728
b - 1	1280	1088	1034
c - 1	914	685	651

【0050】 (実施例21)

コイン型電気二重層コンデンサの製造、評価 実施例13の表2の5で示したMEPB/PC+EC混 合系電解液を用いた以外は、実施例20と同様に実施例 17~19で製造した炭素電極 (a)、 (b) 及び (c) を用いてコイン型電気二重層コンデンサ (a※作動電圧0~2.1V、電流0.35mA、3.5mA で充放電を行なった場合の各最大放電容量及び3.5m Aで充放電を100回繰り返した後の放電容量は表6の **ごとくになった。**

[0051]

【表 6 】

2、b-2、c-2) を得た。これらのコンデンサを、%40

電気二重層コンデンサの特性

コンデンサ	最大客	t (mF)	100サイクル後(mF)
	0.35m/	A 3.5mA	3,5mA
a - 2	958	780	760
b - 2	1283	1128	1094
c - 2	920	705	678

【0052】(実施例22)

コイン型電気二重層コンデンサの製造、評価 実施例13の表2の7で示したMMPB/PC+EC混 合系電解液を用いた以外は実施例20と同様に実施例1 50 0~2.1V、電流0.35mA、3.5mAで充放電

7~19で製造した炭素電極(a)、(b)及び(c) を用いてコイン型電気二重層コンデンサ (a-3、b-3、c-3)を得た。これらのコンデンサを、作動電圧

21

電気二重層コンデンサの特性

コンデンサ	最大容量	(mF)	100サイクル後 (mF)
	0.35mA	3.5mA	3.5mA
a - 3	970	8 2 4	8 1 0
b - 3	980	8 3 3	8 1 6
c - 3	830	6 8 4	6 3 1

[0054] (実施例23)

コイン型電気二重層コンデンサの製造、評価 実施例14の表3の1で調製したアルミナ含有EPB/ PC+EC混合系電解液を用いた以外は、実施例20と 同様に実施例17~19で製造した炭素電極(a)、

(b) 及び(c) を用いてコイン型電気二重層コンデン

サ (a-4、b-4、c-4) を得た。これらのコンデ※

10※ンサを、作動電圧0~2.1V、電流0.35mA.

3.5mAで充放電を行なった場合の各最大放電容量及び3.5mAで充放電を100回繰り返した後の放電容量は表8のごとくになった。

[0055]

【表 8 】

電気二重層コンデンサの特性

コンデンサ	最大:	客量 (mF)	100サイクル後 (mF)
	0.35mA	3.5mA	3.5mA
a - 4	930	790	783
b - 4	1216	1033	1023
c - 4	910	774	766

[0056] (実施例24)

コイン型電気二重層コンデンサの製造、評価 実施例15の表4の5で調製した2.5mol/L E PB/PC系電解液を用いた以外は実施例20と同様に 実施例17~19で製造した炭素電極(a)(b)

(c) を用いてコイン型電気二重層コンデンサ (a~5、b-5、c-5) を得た。これらのコンデンサを、★

★作動電圧0~2.1 V、電流0.35mA、3.5mA で充放電を行なった場合の各最大放電容量及び3.5m Aで充放電を100回繰り返した後の放電容量は表9の ごとくになった。

[0057]

【表9】

電気二重層コンデンサの特性

	>-		V p
コンデンサ	最大	容量 (mF)	100サイクル後 (mF)
	0.35m	A 3.5mA	3.5mA
a - 5	935	822	790
b - 5	1221	1050	1008
c - 5	905	769	730

[0058] (比較例1)

ビリジニウム塩電解液温度依存性の比較

実施例1で合成したEPBを用いて、実施例15と同様 に低濃度品(0.4mol/L)および高濃度品(6.

0mol/L)のPC系電解液を各100ccずつ調製 40

し、各々の電解液の含水率、25℃での粘度(B型粘度☆

☆計)及び25℃、-20℃でのイオン伝導度をインビー ダンス法にて測定した。その結果、表10に示すような 値になり、本発明の電解質濃度範囲における特性(表 4)と比べて大きな違いを生じた。

[0059]

【表 1 0 】

EPB/PC系電解液の特性

	濃度	含水平	粘度 (cps)	イオン伝導度	(mS/cm)
1		(ppm)	25℃	25℃	-20℃
低濃度 高濃度	0. 4 6. 0	3 0 6 0	3. 3 41. 0	1 1. 8 7. 0	2.7 划 定不可

[0060] (比較例2)

比較例1中の電解液を備えたコイン型電気二重層コンデンサの評価

表10中のEPB/PC系電解液の各濃度品を用いた以 外は、実施例20と同様な方法、および実施例17~1 50 9で製造した炭素電極(a)、(b)、(c)を用い

て、コイン型電気二重層コンデンサ (a-C1、b-C1、c-C1、a-C2、b-C2、c-C2) を製作した。これらのコンデンサを作動電圧0~2.1 V. 電流0.35mAおよび3.5mAで充放電を行なった時の各最大放電容量を、また3.5mAで充放電を100 回繰り返した後の放電容量を表11に示した。低濃度品* *は、イオン濃度が不足し、容量、サイクル寿命が悪い。 高濃度品は、イオン伝導度が低下し、容量が低く高重流での容量低下も大きい。

(0061)

【表 1 1 】

電気二重層コンデンサの特性

	ンデンサ 以作番号	最大客 0.35mA		00サイクル後 (mF) 3.5mA
低濃度	a-C1	5 3 4	451	383
	b-C1	5 2 8	461	285
	c-C1	4 8 0	415	337
高穩展	a - C 2	668	483	415
	b - C 2	636	456	387
	c - C 2	648	473	398

[0062] (比較例3)

非ピリジニウム塩電解液の特性

非ピリジニウム塩電解液の利用を開示している特開昭61-204927号公報を参考に、該電解液の特性を比較した。まず、電解質として高純度テトラエチルアンニウムBF (TEABと略する。橋本化成製)を選び、脱水精製したPCにアルゴン雰囲気中で溶解した。前記実施例と同じく、このTEAB/PC系電解液における25℃および-20℃のイオン伝導度(インピーダンス法)を調べたところ、15.6mS/cmと1.5mS/cmであった。この値は、表1記載の本発明のピリジった。

[0.063] (比較例4)

※非ビリジニウム塩電解液を備えたコイン型電気二重層コンデンサの評価

比較例3で調製した1.5mol/L濃度のTEAB/PC系電解液を用いた以外は、実施例20と同様の方法、および実施例17~19で製造した炭素電極

(a)、(b)、(c)を用いて、コイン型電気二重層 コンデンサ (a-R1、b-R1、c-R1)を製作した。これらのコンデンサを作動電圧 $0 \sim 2$. 1 V、電流 0. 3 5 m A および 3. 5 m A で充放電を行なった時の 各最大放電容量を、また 3. 5 m A で充放電を 1 0 0 回 繰り返した後の放電容量を、表 1 2 に示した。表中のごとく本発明のもの(表 5)に比べ、低容量であった。

[0064]

【表12】

※ 電気二重原コンデンサの特性

コンデンサ	最大客站	t (mF) 100	サイクル後 (mF)
	0.35mA	3.5mA	3.5mA
a-R1	6 6 8	569	550
b-R1	8 7 2	741	730
c-R1	6 4 6	549	533

[0065]

【発明の効果】本発明の電気二重層コンデンサ用電解液は、非水溶媒への溶解性が高く、安定性の良好なピリジニウム塩系電解質塩を0.5mol/L以上、5mol/L以下で含んでいるために、低温環境でも高イオン伝 40 導度を示す。また、該電解質塩は電気二重層コンデンサ炭素電極への二重層形成能力が高く、電気化学的、熱的にも安定である。また、本発明では高比表面積で低含水率の無機酸化物微粒子を添加または該無機酸化物微粒子で処理することにより不純物の少ない電解液を与えることもできるため、電気二重層コンデンサール、該電解液を用いているために、使用電圧範囲が広

く、高容量かつ取り出し電流が大きく、温度特性が良好 で、高寿命、高信頼性、高性能の電気ニ重層コンデンサ を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

40 【図1】本発明の電気二重層コンデンサの構成図である。

【符号の説明】

- 1 集電体
- 2 分極性電極
- 3 イオン伝導層
- 4 絕緣性樹脂封止剤
- 5 リード線

24

(図1)

フロントページの統き

(72) 発明者 福永 宏史 千葉県千葉市緑区大野台1丁目1番1号 昭和電工株式会社総合研究所内

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

☐ OTHER: _

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY